



資料 1

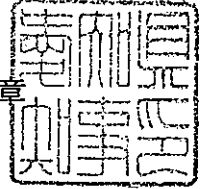
27 循環第 785 号

平成 28 年 3 月 16 日

愛知県環境審議会

会長 青木 清 様

愛知県知事 大村 秀 章



廃棄物の処理及び清掃に関する法律第 5 条の 5 第 1 項の規定に基づく
廃棄物処理計画の策定について（諮問）

廃棄物の処理及び清掃に関する法律（昭和 45 年法律第 137 号）第 5 条の 5 第 3 項
の規定により、同条第 1 項の規定に基づく廃棄物処理計画について、貴審議会の意見を
求めます。

担当 環境部資源循環推進課

調整・広域処分グループ

電話 052-954-6232（ダイヤルイン）

説明

- 1 廃棄物処理計画とは、廃棄物の処理及び清掃に関する法律（以下「廃棄物処理法」という。）に基づき、都道府県が、環境大臣の定める基本方針に即して、廃棄物の減量その他適正処理に関して定めるものであります。
- 2 本県では、産業廃棄物の処理に関する計画を昭和48年以来数次にわたり策定しており、また、平成12年の廃棄物処理法改正以降は、一般廃棄物も含めた廃棄物の処理に関する総合的な計画として「愛知県廃棄物処理計画」を策定し、廃棄物の減量化・資源化の促進や、廃棄物の適正処理の推進など各種の施策を積極的に推進してきました。

＜愛知県廃棄物処理計画（平成24年度～28年度）における廃棄物の減量化目標＞

平成20年度実績に対する平成28年度目標				
一般廃棄物	排出量を約9%削減	処理しなければならないごみの一人一日当たりの量は、720gとする。	排出量に対する再生利用率の割合を約26%とする。	最終処分量を約23%削減
産業廃棄物	排出量を約6%削減	—	排出量に対する再生利用率の割合を約68%とする。	最終処分量を約18%削減

- 3 各種取組の結果、廃棄物の減量化が図られている状況にありますが、前回計画策定後、東日本大震災での教訓を踏まえ、非常災害時における廃棄物の適正な処理に関する施策を推進する必要があること、循環型社会と地球温暖化にも配慮した低炭素社会を統合的に実現するための取組を充実させる必要があることなど、廃棄物処理を取り巻く情勢は変化してきました。
- 4 本県では、今日的な状況変化に対応し、諸課題の解決を図るべく、循環型社会への転換をさらに進めていく必要があると考えています。
こうしたことから、平成29年度からの新たな愛知県廃棄物処理計画を策定するにあたり、貴審議会の意見を求めるものです。

国の「廃棄物の減量その他適正な処理に関する施策の総合的かつ計画的な推進を図るための基本的な方針」変更（H28.1.21 環境省告示第七号）における廃棄物の適正な処理に関する目標

平成 28 年 1 月 21 日に、廃棄物の処理及び清掃に関する法律第五条の二第一項の規定に基づき、「廃棄物の減量その他その適正な処理に関する施策の総合的かつ計画的な推進を図るための基本的な方針」（以下、「基本方針」という。）が変更された。

基本方針における、廃棄物の適正な処理に関する目標は以下のとおり。

< 廃棄物の適正な処理に関する目標 >

1 廃棄物の減量化の目標量

表 1 廃棄物の減量化の目標量（平成 32 年度）

	平成 32 年度目標値	【前計画参考】平成 27 年度目標値
排出量	一般廃棄物：平成 24 年度比約 12%削減 産業廃棄物：平成 24 年度に対し増加を約 3%に抑制	一般廃棄物：平成 19 年度比約 5%削減 産業廃棄物：平成 19 年度に対し増加を約 1%に抑制
再生利用率	一般廃棄物：約 27%に増加 産業廃棄物：約 56%に増加	一般廃棄物：約 25%に増加 産業廃棄物：約 53%に増加
最終処分量	一般廃棄物：平成 24 年度比約 14%削減 産業廃棄物：平成 24 年度比約 1%削減	一般廃棄物：平成 19 年度比約 22%削減 産業廃棄物：平成 19 年度比約 12%削減

また、平成 32 年度において、一人一日当たりの家庭系ごみ排出量を 500 グラムとする。

2 廃棄物の減量化の目標量達成のための取組目標

- ・家庭系食品ロスの発生量を把握している市町村数：
43 市町村（平成 25 年度） 200 市町村（平成 30 年度）
- ・家電リサイクル法上の小売業者の引取義務外品の回収体制を構築している市町村の割合：
約 59%（平成 25 年度） 100%（平成 30 年度）
- ・使用済小型電子機器等の再生のための回収を行っている市町村の割合：
約 43%（平成 25 年度） 80%（平成 30 年度）

3 一般廃棄物処理施設の整備の目標

- ・中長期的には、焼却される全ての一般廃棄物について熱回収が図られるよう取組を推進。
- ・焼却された一般廃棄物量のうち熱回収可能な施設で処理されたものの量の割合（平成 24 年度：約 79%）
- ・発電設備の設置された焼却施設で処理されたものの割合（平成 24 年度：約 66%）及び平成 32 年度における目標（平成 32 年度：約 69%）